

投資情報

ウィークリー

2022/04/18



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2022年4月18日号
調査情報部

今週の相場見通し

■コア CPI が市場予想を下回る

米3月総合CPIは前年比8.5%上昇(前月比は1.2%上昇)と約40年振りの高い伸びの2月(同7.9%上昇)を上回ったが、食品・エネルギーを除くコアCPIは前月比0.3%上昇と市場予想を下回った。中古車価格が大幅マイナスとなり、家賃の伸びも減速が見え始めている他、資源価格高騰等による消費抑制効果等が効いてきた可能性もあり、「高インフレ率」はピークを越えつつあるようにも見える。ただ、米10年債利回りは13日に2.7%台を割り込んだものの、3月米輸入物価指数が前月比2.6%上昇、NY連銀総裁のタカ派的な発言等から14日に2.8%台に乗せるなど不安定な動き。なお、米バンカメの4月機関投資家調査によると、スタグフレーション懸念が一段と高まっている点、米国債のショート継続、商品のロングの回答比率が過去最高水準であることがわかった。投資家による高インフレと資源高への警戒感が依然根強く、5月FOMCまで投資家の慎重姿勢が続きそうだが、転換点も近づきつつあると感じる。

■安川電の会社計画と株価

3月期企業の決算発表シーズン入り(右図参照)となるが、投資家が先行指標として注目する安川電は今期営業利益が720億円と前年比36.2%の増益計画を8日に公表(市場予想も上回る)。中国のロックダウン等の影響は限定的で、半導体の需要増や自動車のEV化進展、5Gの加速、人手不足などを背景に、サーボモーターや産業用ロボットの需要好調が続くとみている他、課題だった半導体供給が改善、部品の在庫も増加し、前期第4Qまで続いた供給制約が徐々に解消しそとの見方を示した(因みに先週TSMCが好決算を発表したが、製造装置の納期遅れのリスク等を指摘)。ただ株価は翌11日に一時160円安まであり、市場が依然懐疑的な見方をしていることが伺える。今後も保守的な決算発表や外部環境への警戒感から株価の上値を抑えそう。一方で、4~8日の海外投資家は日本株を6857億円買い越した。ドル円が先週には1ドル126円台入り、円安による日本株の割安感が言われ始めている。また、円安は自動車、機械、電機などは競争上優位に働く他、業績下支え効果も期待される。押し目を丹念に拾いたい。

主な銘柄の決算発表予定と業績予想(21日から26日発表分)

発表日付	銘柄コード	銘柄名	22年3月期 予想営業 利益(日経)	同予想税 引利益 (日経)	22年3月期 予想営業 利益(QC)	同税引利 益(QC)	23年3月期 予想営業 利益(QC)	同予想税 引利益 (QC)
22/04/21	4684	オービック	52,000	40,000	54,218	42,394	60,726	47,233
	4733	QBC	15,390	11,200	16,277	11,845	17,090	12,409
	6146	ディスコ	83,300	60,200	85,393	61,722	90,900	65,503
	6594	日電産	190,000	149,000	196,257	149,878	227,438	177,373
22/04/22	5423	東京製鉄	32,000	29,000	30,319	27,366	28,623	25,949
	22/04/25	3635	コーテックHD	31,500	32,000	35,000	36,269	38,274
22/04/26	4185	JSR	52,300	35,500	52,557	37,575	57,336	40,682
	3231	野村不HD	86,000	51,000	86,112	51,625	89,400	55,638
	5486	日立金	26,000	13,000	21,200	13,833	37,600	30,667
	6645	オムロン	88,000	57,000	89,967	62,252	95,892	67,593
	6954	ファナック	186,500	159,300	189,628	158,455	226,930	187,988
	6988	日東電	133,000	95,000	131,636	94,096	138,457	99,109
	8604	野村	-	222,971	-	182,246	-	227,819
	8697	日本取引所	73,500	50,000	73,500	50,000	71,500	49,000
	9022	JR東海	37,000	-30,000	-7,040	-61,391	410,366	292,745
	9532	大カス	80,500	77,500	82,680	75,780	113,860	88,020

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成。単位は百万円、QC(QUICKコンセンサス)

今後、IMF世界経済見通しや中国の各経済指標の発表が予定される。ウクライナ戦争の長期化、ロシアへの制裁強化の影響がボディーブローのように世界景気に効いてこようが、中国を始めとした景気刺激策に期待したいタイミングか。なお、米デルタ航空は、3月単月では需要が回復し黒字転換、実質営業利益率は10%と急回復した。国内ではJTBやHISがゴールデンウィーク期の出発分からハワイツアーの販売を約2年振りに再開する。国内の新規感染者数は依然要警戒水準も、「行動制限の緩和」関連銘柄を注目する。テクニカル面では、日経平均は13週移動平均線を先週に回復するなど底堅さがみられ始めた。今後は27000円台後半にある26週移動平均線を目指す動きを想定する。(増田 克実)

投資のヒント

☆日経平均採用で株価が13週・26週の両MAの上位に位置する主な銘柄群

日経平均は、再び13週移動平均線（以下MA）を上回ってきたものの、依然26週MAに対して下方カイ離の位置にある一方で、日経平均採用銘柄で両MAの上位にあり上昇トレンドが継続する銘柄も多数存在している。下表には13週・26週の両MAに加え、日足の5日・25日においても上方カイ離の銘柄群を掲載した。バリュエーション的に割安、取組良好な銘柄も散見され、注目したい。（野坂 晃一）

表. 日経平均採用で株価が13週・26週の両MAの上位に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
9501	東電HD	477	-	0.35	-	-	3.5	1.15	10.16	23.51	29.79	41.33
1605	INPEX	1575	8.7	0.69	3.42	25.3	4.18	0.87	5.61	9.79	22.31	38.63
1963	日揮HD	1563	-	1.06	0.95	-5.9	1.66	2.32	4.71	4.36	20.94	34.5
7011	三菱重	4294	14.4	1.03	2.09	183.7	2.3	0.58	4.27	10	20.59	34.74
3659	ネクソ	3095	27.9	3.27	0.32	-0.3	0.34	0.01	3.28	7.01	18.17	28.2
9766	コナミHD	8350	23.7	3.35	0.87	93.9	0.36	0.01	1.85	8.48	17.84	28.09
4568	第一三共	2972	89	4.27	0.9	24.1	2.44	0.18	1.42	12.27	14.04	9.22
8002	丸紅	1449	6.2	1.24	4	75.7	3.57	9.13	4.59	3.59	11.89	23.35
7731	ニコン	1419	13.3	0.89	2.81	-	0.58	0.93	3.35	10.42	11.88	13.94
9502	中部電	1339	-	0.5	3.73	-	0.63	0.02	2.76	7.8	11.16	11.65
5707	東邦鉛	3030	5.8	0.87	2.47	53.2	13.68	931	6.7	6.53	11.08	16.32
6702	富士通	19015	23.3	2.44	1.15	-28	2.09	0.63	1.52	5.06	10.38	2.67
5714	DOWA	5990	7.5	1.16	2.17	98.9	7.21	7.57	3.84	5.56	10.21	18.06
4021	日産化	7360	27.9	5.27	1.6	18	0.26	0.09	3.11	4.45	10.09	10.77
9984	SBG	5762	18.9	0.85	0.76	-73.5	4.68	23.97	2.71	8.72	10.05	3
5713	住友鋁	6418	7.1	1.37	4.01	154.5	2.6	1.6	3.24	4.54	9.91	24.52
6841	横河電	2159	34.9	1.8	1.57	-16.4	0.14	1.63	3.37	3.57	9.53	4.59
9432	NTT	3773	12.1	1.67	3.04	5	2.34	0.68	0.72	4.71	9.5	13.77
7013	IHI	2924	11	1.33	2.39	153.5	2.2	0.87	1.97	2.33	9.42	14.11
4324	電通グループ	4945	14.1	1.59	2.62	-37.7	0.36	0.11	1.95	2.76	8.93	15.03
4704	トレンド	7160	32.9	4.55	2.69	-5.4	0.52	0.13	0.3	1.06	8.85	9.64
9433	KDDI	4205	14.2	1.89	2.97	-3.7	0.58	0.01	1.13	3.62	8.74	15
4519	中外薬	4291	22.5	5.93	1.77	4.9	6.33	0.49	1.8	5.96	8.59	9.55
7751	キヤノン	3073	13.1	1.11	3.25	18.9	0.98	0.17	2.32	5.53	8.57	11.11
7974	任天堂	64960	19	3.96	2.61	-16.1	1.68	1.73	1.21	3.64	8.26	16.06
9613	NTTデータ	2435	26.2	2.81	0.78	62.5	4.01	6.08	1.67	3.88	8.02	5.01
4503	アステラス	2090	21.9	2.6	2.39	48.6	0.72	0.02	1.57	7.48	7.63	9.25
8801	三井不	2736.5	14.8	0.97	2	27.3	1.35	0.19	2.55	3.51	7.41	9.69
4502	武田	3760	24	1.09	4.78	5.1	9.32	20.26	0.96	5.01	7.24	12.36
5019	出光興産	3450	4.6	0.77	3.47	204.5	2.69	2	1.98	2.16	6.74	10.09
7832	パンナムHD	9224	30.2	3.7	1.65	13	0.47	0.09	0.96	0.86	6.52	4.69
8053	住友商	2074.5	5.6	0.9	5.3	-	7	10.08	1.62	0.02	6.29	15.02
8802	菱地所	1847.5	15.7	1.28	1.94	20.4	1.44	1.22	0.93	2.89	6.09	9.15
8031	三井物	3250	6.1	1.04	3.23	144.3	3.64	804.5	3.26	1.65	5.6	13.48
3289	東急不HD	686	16.4	0.79	2.33	42.8	3.09	0.62	3.59	3.5	5.24	6.52
7012	川重	2275	25.3	0.86	1.31	-	9.68	727	4.36	5.4	5.13	5.67
6770	アルプスアル	1218	15.7	0.67	1.64	130.6	3.58	2.28	4.45	6.31	4.95	7.44
9503	関西電	1197	16.4	0.64	4.17	-35	2.97	1.89	2.15	2.43	4.79	8.59
8308	りそなHD	546.4	9	0.52	3.84	15	1.78	0.46	1.61	2.24	4.67	12.7
9735	セコム	8871	22.3	1.74	2.02	4.3	1.2	1.18	0.52	1.29	4.29	8.37
2802	味の素	3520	27.7	2.91	1.36	11.8	0.73	0.23	0.54	0.93	4.2	2.92
4578	大塚HD	4240	15.7	1.14	2.35	16.7	6.57	2.14	0.51	1.61	3.53	1.5
9022	JR東海	16195	-	0.88	0.8	-	10.19	2.03	2.24	1.07	3.13	1.88
3382	セブン&アイ	5707	21	1.69	1.8	12.1	1.07	1.13	1.12	1.76	2.65	8.67
5706	三井金	3440	4.5	0.86	2.9	13.1	23.66	28.12	2.93	2.46	2.55	5.83
9020	JR東日本	7119	-	1.11	1.4	-	10.69	21.92	2.92	1.8	2.46	1.72
6301	コマツ	2910.5	14.7	1.33	2.74	70.2	2.29	0.42	0.94	0.8	2.43	2.43
3099	三越伊勢丹	956	52	0.73	1.04	-	1.23	0.17	0.04	0.44	2.28	8.47
6988	日東電	8740	13.6	1.66	2.51	42.5	1.74	0.56	2.99	2.16	2.11	1.5
5631	日製鋼	3680	20	1.87	1.49	49.2	5.79	13.31	3.95	2.38	0.59	1.25
9202	ANAHD	2507	-	1.47	-	-	2.9	0.79	2.83	0.88	0.51	0.33

※指標は4/14日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7731 ニコン

22年3月期第3四半期(4~12月)業績は、売上収益が前年同期比24.5%増の4063.4億円、営業利益は前年同期の367.6億円の赤字から469.5億円の黒字に転換した。映像事業は昨年7月に発売したミラーレスカメラが好評に加え中高級機も販売を伸ばし、営業利益は188億円の黒字に。精機事業はFPD露光装置の据え付けが順調に進んだほか、半導体露光装置の中古装置が台数を伸ばし、営業利益は208億円増加し248億円へ。また、ヘルスケア事業は顕微鏡などのライフサイエンスソリューション、眼科機器などのアイケアソリューションがともに好調で同24.3%増収、営業利益は44億円改善し28億円の黒字転換。また、コンポーネント事業も光学部品やEUV関連が大きく伸び、同69.1%増収、営業利益は98億円改善し101億円の黒字に転換した。

通期計画は半導体市場の活況やヘルスケア事業の回復などを背景に、売上収益が従来計画比150億円増の5500億円、営業利益が同130億円増の470億円に上方修正したものの、営業利益は第3四半期でほぼ通期計画を達成しており、計画は保守的と考えられる。23年3月期は映像事業が部品不足解消によって伸びるほか、コンポーネントのEUV関連の好調が続く見通しだ。また、今期からスタートした4か年の中期経営計画の成長戦略でデジタルマニュファクチャリング、ビジョンシステム・ロボット、ヘルスケアの3領域に注力していく方針。また、この中計期間中に最大3000億円程度のM&A枠を準備している。加えて、来年発売の半導体製造装置の新製品や子会社化した米宇宙航空部品加工会社の寄与なども注目されよう。決算発表は5月12日予定。



7832 バンダイナムコHD

22年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比15.6%増の6283.1億円、営業利益が同26.4%増の921.5億円となり、売上高、利益とも過去最高を更新。主力事業のひとつであるデジタル事業は減収減益。家庭用ゲームは新規タイトルに加え、既存タイトルのリピート販売も伸びたほか、ネットワークコンテンツも主力タイトルが安定的に推移したものの、前年には及ばなかった。また、利益面では新規大型タイトルの導入で、初期費用が先行した一方で、トイホビー事業は大幅な増収増益となった。ガンプラやフィギュアなどハイターゲット向け商品が国内外で伸びたほか、アミューズメント施設向けブライズ商品の回復に加え、「鬼滅の刃」など新規IP商品も人気が続いた。映像音楽事業も大幅な増収増益、主力IPの映像・音楽パッケージ販売やゲーム関連のライセンス収入も貢献したほか、新しい形式でのライブイベントが好調。クリエイション事業は増収減益、「機動戦士ガンダム」シリーズや「ラブライブ！」シリーズなどの新作映像制作収入が増加したほか、ガンダムの商品化権収入が好調だったが、『ガンダム・ファクトリー』がコロナの影響を受け苦戦。アミューズメント事業は大幅増収、営業損益は黒字転換。国内アミューズメント施設の回復に加え、欧州やアジアでも前年同期比で回復した。

会社側では足元の好調を背景に2四半期連続で通期計画を上方修正した。売上高は従来計画比150億円増の8100億円(前期比9.3%増)、営業利益は同様に60億円増の960億円(同13.4%増)に引き上げられた。営業利益の通期計画に対する第3四半期までの進捗率は95.9%と、コロナ前20年3月期の91.5%、19年3月期の81.3%を上回っており、依然保守的な計画と言えよう。なお、来期からスタートする次期中計では持続的成長に向け事業基盤や組織体制の整備、新規IP創出と既存IPの育成強化、メタバース構想の実現、グローバル市場での展開強化などを進めるほか、4月から新たなコーポレートロゴマークを導入する。2025年3月期の数値目標は売上高1兆1000億円、営業利益1250億円、ROE12%以上を目指すとしている。



(大谷 正之)

9843 ニトリHD

ニトリの株価下落に歯止めがかからず、12日には4月1日の安値（14565円）を割り込んだ。原油高（値上げ）やそれに伴う消費者センチメントの悪化等で、耐久消費財の競争環境が厳しいこと、また同社は9割以上の商品を輸入しており、円安進行はデメリットとなる。投資家も円安なら「売り」、円高なら「買い」というイメージが強い。なお、前期は35期連続の増収増益を達成し、今23年3月期（決算期を2月20日から3月末に変更）の会社計画は、ビジネス基板の構築や島忠のテコ入れなど、諸施策の効果などから増収、増益となっている（実質ベースの予想は非開示）。為替予約は9月分までは1ドル114.90円で済ませ、その後は米景気低迷による10月以降の円高を想定、予約を入れる方針という。ただ、思惑通りに円高転換するかどうか、また、そもそも既存店売上高の前期実績が前年比9.1%減、今期スタートの3月も同3.6%減と苦戦気味。尤も、過去の予想PERから見ればバリュエーションの調整が相応に進んだとみられるため、株価反発の鍵は既存店売上高（特に4月、5月）のプラス回復となりそうだ。



9005 東急

22年3月期の営業利益は280億円を見込む（前年は316億円の赤字）。行動制限の緩和等で交通事業では回復が見られたほか、不動産事業においても一部施設休業影響の反動、さらに四谷ビルの売却を計上したことが大きい（子会社「伊豆急行」における減損損失の計上も業績予想に修正はない見込み）。23年3月期は、マンション販売増加、不動産賃貸事業やホテル事業の構造改革効果が見込まれる他、変異種行動制限の緩和による交通事業・ホテル事業の緩やかな回復も見込めそう。なお、来年3月に運賃改定を実施、改定率は12.9%（増収率は11.7%）となる見通しで、24年3月期の業績回復に貢献しそうだ。営業利益予想（QUICK コンセンサス）は、22年3月期281億円、23年3月期520.8億円。



8766 東京海上HD

3月22日高値の7565円から続落し、4月8日には6500円の安値を付けた。3月末の配当取り等による株価上昇の反動安、TOPIX構成銘柄の浮動株比率見直しによる売り需要の発生懸念、23年3月期の会社計画が保守的になる懸念などが要因と思われる。ただ、（1）需給面では自社株買い（4月28日まで）の枠がまだ残っている、（2）財務体質が強固である、（3）23年3月期に保守的な会社計画を出しても、同社の配当方針は「5年平均の修正純利益の40%以上」であり、23年3月期には今期比で増配の可能性があることなどから、投資好機と考えられる。



9613 NTTデータ

第3四半期時に通期の会社計画を上方修正、売上高は前环比1800億円、営業利益は同350億円上方修正した。牽引役は海外事業の回復による。不採算事業の売却や子会社の再編、利益貢献が見込めるM&A、拠点の統廃合など、前期までに進めてきた構造改革の成果が出てきており、ITサービス、DX市場の良好な環境が今後も予想される中、同業他社を上回る成長が期待されよう。なお、新たな中期経営計画の発表が決算発表（5月11日）の頃に予定されているが、構造改革の成果やグループ力を活かした中期計画、数値目標の発表が期待されよう。



（増田 克実）

参考銘柄

4384 ラクスル

新収益認識基準の適用やダンボールワン社の完全子会社化に伴い、2022年7月期通期業績予想を修正。修正後の2022年7月期通期の業績予想は、売上高が356億円から366億円、売上総利益が102億円から106億円、売上総利益率が28.7%から29.0%、(non-GAAP)EBITDAが14.4億円から15.4億円。ダンボールワン社は、ダンボール・梱包材領域において、「ラクスル」と同様のビジネスモデルで事業を展開。国内ダンボール市場は約1.8兆円に上る一方で、国内ダンボールEC市場は約85億円に留まっており、コロナ禍の追い風も受けて年率30%程度の高い成長を継続。ダンボールワン社は、この国内ダンボールEC市場で50%以上の高いシェアを有する。ダンボールワン社の完全子会社化により、短期的にはのれん償却負担が利益の圧迫要因となるものの、今後の国内ダンボールEC市場の拡大余地は大きく、「ラクスル」の経営ノウハウの投入や顧客の相互送客などにより、早期のシナジー効果の創出が期待される。なお、同社では中長期の財務目標・ポリシーとして、2021年7月期から2025年7月期までの売上総利益のCAGR30%、2025年7月期の売上総利益175億円から200億円という目標を掲げているが、ダンボールワン社の完全子会社化により早期の達成が想定される。足元では紙などの原材料価格が上昇しているが、同社では売上総利益の拡大を重視していく方針を示しており、価格転嫁を実施していくことで、ラクスルセグメントの第3四半期の売上総利益率は28%から29%に上昇する見通しを示している。



(下田 広輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

4月18日(月)

3月首都圏マンション販売(14:00、不動産経研)

4月19日(火)

特になし

4月20日(水)

3月貿易統計(8:50、財務省)

3月民生用電子機器国内出荷(10:00、JEITA)

2月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

3月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)

18日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)

3月訪日外国人人数(16:15、政府観光局)

4月21日(木)

3月粗鋼生産(14:00、鉄連)

3月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)

上場=フルハシEPO<9221>スタンダード

4月22日(金)

3月全国消費者物価(8:30、総務省)

<国内決算>

4月21日(木)

14:00~ OBC<4733>

15:00~ オービック<4684>、日本電産<6594>

16:00~ ディスコ<6146>

4月22日(金)

15:00~ 東製鉄<5423>

17:00~ KIMOTO<7908>

時間未定 KOA<6999>

先週の主な決算発表

前期実績

コード	銘柄	営業利益	純利益
2651	ローソン	47096	17900
2670	ABCマート	27446	17382
3086	Jフロント	9380	4321
6323	ローツェ	15809	12824
7516	コーナン	25788	15590
8233	高島屋	4110	5360
9602	東宝	39948	29568
9861	吉野家HD	2365	8116

今期会社計画

コード	銘柄	営業利益	純利益
2651	ローソン	53000	22000
2670	ABCマート	32000	20900
3086	Jフロント	21000	11500
6323	ローツェ	24733	18165
7516	コーナン	26000	15800
8233	高島屋	17500	10000
9602	東宝	38000	28500
9861	吉野家HD	3400	3500

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成
単位:百万円

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

4月18日(月)

中 1~3月期GDP
中 3月鉱工業生産・小売売上高、
1~3月都市部固定資産投資
IMF・世銀の春季会合、関連イベント(24日まで)
休場=英、独、仏、スイス、ベルギー、伊、
ノルウェー、オランダ、スペイン、ギリシャ、ポーランド、
ハンガリー、香港、豪州、NZ、南ア
(以上イースター)

4月19日(火)

米 3月住宅着工件数
休場=マレーシア(コーラン啓示の日)

4月20日(水)

欧 2月ユーロ圏鉱工業生産
米 3月中古住宅販売
米 ベージュブック

4月21日(木)

米 4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米 3月景気先行指数
G7財務相・中銀総裁会議(ワシントン)
休場=ブラジル(チラデンテスの日)

4月22日(金)

欧 2月ユーロ圏国際収支
欧 4月ユーロ圏PMI
米 4月マークイットPMI
IMF・世銀合同開発委(ワシントン)
休場=ギリシャ(ギリシャ正教聖金曜日)

4月24日(日)

仏大統領選決選投票



<海外決算>

4月19日(火)

J&J、トラベラーズ、ハリバートン、ネットフリックス、
IBM

4月20日(水)

ナスダック、P&G、テスラ

4月21日(木)

ネクステラ、フリーポート、ダウ、インテューイティブ

4月22日(金)

ニューモント、アメックス、ベライゾン

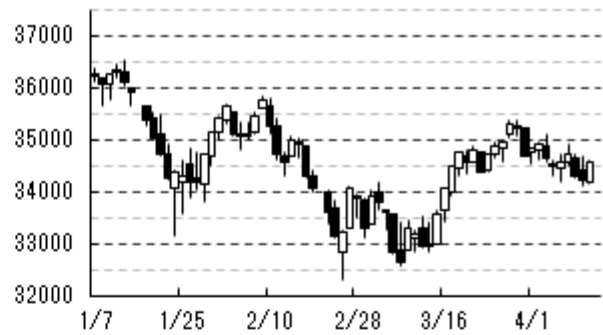
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

4/14 17:08 現在

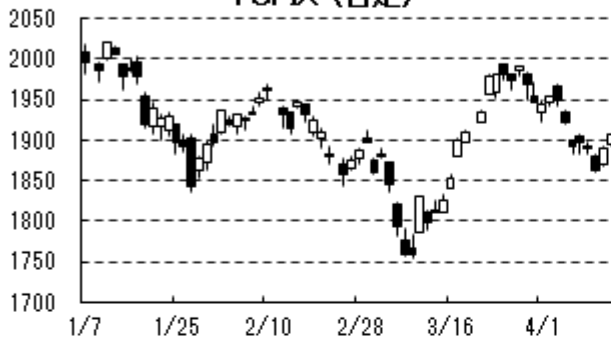
日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



ドル円 (日足:円)



ユーロ円 (日足:円)



ロシアルーブル円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



金先物CMX (日足:ドル)



WTI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年4月15日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年4月15日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等 加 入 協 会 当 社 が 契 約 す る 特 定 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 務 に 係 る 指 定 紛 争 解 決 機 関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
--	--

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。